

大と取引量の増大に伴い、貨幣需要が上昇する一方であったから、その意味では度重なる改鑄は必ずしも「悪鑄」ではなかったのである。もっとも、(元文、安政・万延の改鑄のように)改鑄の際増歩交換が実施されるとすれば、旧貨所持者の資産が増加することによって所得分配の不平等度が増幅する効果はあったであろう。

次に、かつては豊かだった幕府の財政は、1780年頃には急速に悪化し、しばしば大幅の赤字が発生するようになった。田沼意次が株仲間の導入や御用金政策、計数銀貨の新鑄などを試みたのも、1つには米作以外の財政収入に活路を開こうとした努力の表われに他ならない。(この意味で、田沼を根っからの悪人に仕立てたのは道徳史観のなせる行き過ぎである。)さらに、改鑄による貨幣数量の増加も、米価を引上げることによって収入水準を維持・向上させようとする試みだったといえないことはない。政府の貨幣収入は、主として物納された米を換金することによって得られていたのだから、相対米価の安定(ないし上昇)こそは政策的に望ましいことだったのである。かくて、相対米価が基本的に上向き傾向なのは、部分的には19世紀以降の人口微増のせいもあるが、むしろ幕府の米価政策に帰因することが多い。

しかし、これらの努力にも拘らず、幕府の財政難が根本的に改善されることは遂になかった。そして結果的には、物価変動と財政収支バランスとの間に軽い逆相関が観察される。著者は、物価の財政収支に対する感応度が高かった事実をもって、全国市場圏が成立しつつあったことの証左としているが、この議論の根拠は、大阪の商品市況には全国的な商品需給が十分に反映していた、との判断にかかっている。いずれにせよ、軽度の物価騰貴を景気上昇の表現と読めば、赤字財政が有効需要の創出を通じて庶民のふところを豊かにした側面もあった、というべきなのである。

### III

さて、上表には容れられていないが、本書の1つの目玉は、貨幣市場について新説を唱えた第4章にある。そこでこの章における著者の主要な発見を列挙すれば次のごとくである。

(a)金相場と物価変動との間には逆相関があり、しかも前者にも周期約20年の波動がある。しかし、金相場には長期的趨勢は認められない。

(b)金・銀両相場の動きは、(幕末を除いて)明瞭な並行関係を示す。しかし、変動幅は大阪金相場でヨリ小さい。これは、大阪では(とりわけ1780年以降)銀目信用取引が普及し、金融市場としての機能が向上したからで

ある。

(c)一般に江戸銀相場>大阪金相場であった。即ち、銀づかい圏では銀が、金づかい圏では金が、それぞれ相対的に高価であった。

(d)金(銀)相場を外国為替相場と同様に解するのは正しくない。外国為替相場に対比すべき機能は、金相場と為替打銀相場との双方によって担われていたのである。

(e)大阪両建換算相場は江戸銭相場を上まわっていた。いいかえれば、銭相場・金相場ともに大阪では銀高だったのである。これは庶民生活にとって不利であった。もっとも、1818年以降には、銭不足のため、銭高傾向が顕著になったが、これは、農村における貨幣経済の進展を物語るものでもある。

### IV

以上のようにみても、明確には述べられていないものの、暗黙のうちに本書が示唆する1つの根本的な江戸時代史観が浮かび上がってくるように思われる。即ち、近世から近代への移行の歩みは、18世紀の末(1780年頃)に始まり、化政期に至って本格化した、とする解釈がこれである。「開港」と「価格革命」とを別にすれば、経済システムの基盤に関する限り、近代経済成長の始動は明治維新ではなく化政期に始まった、とする方がよいのかもしれない。

〔尾高煌之助〕

江崎光男

### 『日本経済のモデル分析』

——国民経済計算からの接近——

創文社 1977.5 210 ページ

本書は、著者の博士論文(ハーバート大、1974年)を主要部分としたもので、この分野の数少ない著書の1つとして今後しばしば参照されるであろう。分析上の理論的基礎として、新古典派的マクロ経済学が用いられており、また数量的分析には計量経済学と国民経済計算体系が主要な方法論となっている。本書の主題は、著者が述べているように、「国民経済計算とモデル分析との間に不可欠な相互依存関係を明確にしつつ、戦後日本の経済成長を数量的に分析すること」(5ページ)である。この主題について、著者は序章を含む5つの章と1つの付論を展開している。第1章と第3章は国民経済計算体系に関するものであり、同時にそれらに続く第2章の全要素生産

性によるマクロ生産性の計測と第4章の計量経済モデル分析のための計算体系とそれに基づく統計データを与える。付論の Two-Gap 分析については、本書の主題とは直接的関係がないので、ここでの対象から除外しよう。著者の最近の研究対象であり、また本書の発展・拡充である発展途上国経済の数量分析やモデル分析を今後期待したい。

序章は、簡単な新古典派成長モデルを用いて、マクロ経済学の体系が、国民経済計算体系と相互依存関係にあることを示している。この指標は、特に真新しいものではないが、これまでどちらかと言えば無視されてきた点であり、本書の1大特徴となっている。しかし、それにもかかわらず、開巻第1ページから、「つまり、国民総生産(GNP)は国民所得(間接税・資本減耗引当も含む)に等しくなければならない」(4ページ)という文章に出会うと、資本減耗引当を含むと条件付きであるとは言え、その用語法に疑問を感ずる読者が多いのではないかと。もう1つ気になる叙述は、現行(又はわが国)国民経済計算体系において未だ充分確立されていない2つの問題についてである。著者の指摘は全くその通りであるが、これらの問題はわが国固有の問題というよりは国連基準の国民経済計算体系の問題であるからである。第1章付論では論じられているが、この点についての明確な処置を序章で欠いているため、読者に誤った印象を与えるのではないかと危惧を感ずる。

国民経済計算体系について、第1章での一般均衡論的枠組を用いての説明は、体系全体の理論上および勘定上の性格をよく説明している。特に租税変数と資本サービスに対する帰属問題は、これまでに見られない十分な取り扱いを受けている。ただし、表1.1国民経済の鳥瞰図(15ページ)は、変数一覧表としての役割は充分もっているが、この図(実際は表と呼ぶべきもの)から国民経済の循環を鳥瞰することは難しいのではないかと。第2節においては、わが国国民所得統計(現在では新SNAへ移行しているので旧SNAに属するもの)の6つの基本勘定からの国民所得の3面等価の原則が手際よく説明され、フローとストックの概念上の関係についての問題点が簡潔に論じられている。付論の国連新SNAの概要は、新SNAの解説としても優れているばかりでなく、第1章から第3章へと国民経済計算体系の発展の必要性を根拠づけるものとして位置づけることも出来るように思われる。

全要素生産性(total factor productivity)の計測は、これまでにかんがりの業績をわれわれは持っている。第2

章で用いられた方法論は、ジョルゲンソン(D. W. Jorgenson)を中心にグリリカス(Z. Griliches)やクリステンセン(L. R. Christensen)との協同研究として発展されたものである。その特徴の1つは、ディビジア指数(Divisia index)が用いられていることである。ディビジア指数によって資本・労働・産出の異質性の調整をすることが可能となるだけでなく、ミクロ生産関数からマクロ生産関数への集計問題に1つの根拠を与えてくれる。ディビジア数量指数の経済的意味の説明は十分に与えられていないことは、この数量指数が比較的なじみがうすいだけに残念である。これに関連して、集計操作に必要な3つの定義式(48ページ)のうち、(7)と(9)式は、単位が財によって異なるものがあるから、 $U_k, Y_i$ という集計量は存在せず、したがって成立しない。やはりこの場合、もしこれらの式を生かすのであれば、固定価格表示の変数として論ずるほかはないだろう。中間投入を控除した付加価値概念での産出と資本・労働の集計の場合には、ディビジア指数は、異質性の問題を調整してくれることがわかる。

次に1952-71年の観察期間のマクロ生産性の計測に関する問題点を指摘しておきたい。(i)耐久消費財サービスを生産に追加するという、新SNAとも異なった概念を導入していることは、分析的に一步前進したものであるが、耐久消費財ストックに関して1955年国富調査の15%が、国民所得統計の対象範囲であるとは信じ難い(60と77ページ)。(ii)表2.3(62ページ)で $q_0^*C^*=q_0^* \times C^*$ や $q_I^*I^*=q_I^* \times I^*$ が成立していない。(iii)全ての輸入財を完全競争財とすること、通関統計における食料・原燃料を消費財とみなすという仮定は、かなり強い仮定であり、産出を消費財と投資財に分けるという2部門モデルに無理があるからで(投入の2分割も必要となる)、このためには大量の統計作業が必要となり、個人研究の範囲を越えている。(iv)個人業主部門の混合所得を要素所得へ分割の際労働に平均賃金率を仮定し、資本への所得は残余としている。また家族労働者が全く無視されている(66ページ、表2.5の注b))。(v)資本ストックの推計において、 $n_p=17$ 年と戦前の耐用年数がそのまま用いられており、しかも $n_p$ には非居住用建物が含まれている。表2.12(74ページ)の部門別タイプ別資本のサービス価格系列は、負の値も含めて変動が著しい。評者が数年前に行なった同じ方法に基づく戦前の日本経済についての試算でも同じような印象を持ったことがある。(vi)資本についての質の調整が計測結果に大きな影響を持つことは、これまでの計測例からも見いだされる

ところであるが、資本利用率も同様に重要であることが、製造業については見い出されている(石渡茂「戦後日本製造業の成長の源泉: ソース・アプローチによる分析」『青山経済論集』第30巻, 第1号, 1978年6月, 20—40ページ参照)。国民経済全体を含む資本利用率は計測上も多くの問題があることは著者の指摘の通りであるが(83ページ), それを無視することは計測上の誤差を大きくするだけでなく, 理論と計測との不一致をもたらすであろう。なぜならば, 要素投入が利用率と無関係であるのに対し, 産出は需要側の影響を含んだもので, ポテンシャルな産出ではないからである。(vii)最後に, 成長のソース分析について, 著者は完全に正確な測定が投入・産出についてなされるならば, 説明されない残差の部分はなくなる(これを“absorption hypothesis”と呼ぶ)と考えているように思われるが, どんなに正確な測定がされても残差の部分はなくならないという立場も存在するということを指摘しておきたい。

第3章は, 国連の新SNAにそった統合体系の発展を目的としたものであり, 次章の計量経済学モデル・ビルディングのためのデータを提供する。国民経済に関する全勘定から民間部門の諸勘定を構成し, 既存のデータの整理・統合を行なっている。拡大された統合体系は, (1)生産・要素支払勘定, (2)所得・支出勘定, (3)蓄積勘定, (4)(民間)国富勘定の4つである。集計されたデータはディビジア指数法により, 価値額が価格と数量に分割される。また民間部門について4つの勘定を構成することは, 国民概念と国内概念の混在という複雑な事態をもたらすが, 著者は手際よく整理を行なっている(例えば表3.1, 100ページ)。減価償却と資本減耗の概念上の区別は, クリステンセン・ジョルゲンソンに依拠しているところであるが, 1つの有力な解決を示唆しているように思われる。しかし, 表3.24(127ページ)の生活水準指数(=民間国民総支出/民間国民総収入)の用語法は問題があるように思われる。なぜならば, 民間部門は家計だけでなく企業(法人と非法人)を含んでいるからである。この指数の経済的意味が充分理解出来ていないので代案はないが, 「労働および資産サービスを提供する消費者の観点から定義された生産性指数」(127ページ)という説明は, 必ずしも明確ではない。消費者(または家計)が資産サービス(耐久消費財サービスを除く)を提供することは, 国民経済計算体系の部門概念とは異なった用語法が用いられているとしか考えられないからである。なお, 表3.23(126ページ)1952年民間国富価格は0.052ではなくて0.452か0.552, 1965年家計価格0.001は

1.000ではないか。また, 表3.25(128ページ)の労働の質指数は, 2列と5列に2度示されているのでどちらかを除外すべきである。

最後の第4章の計量経済モデルについては, 2, 3の点に限りたい。ソロー・スワン・モデルに基礎をおいたため, 産出を消費財と投資財に分割した努力が充分モデルで生かされていない。生産関数がこのモデルでは重要な役割を演じているのであるから, 2部門の生産関数の推計が行なわれる2部門モデルが選ばれるべきであろう。30本の方程式のうち26本が定義式または均衡条件式であり推定されるべき確率式は4本にしかすぎない。この4本の式のうち, 生産関数に対数超越的生産限界(transcendental logarithmic production frontiers)が導入されたことが1つの特徴である。(15)式の消費関数には人口要因が含まれるべきであろう。モデルのテストとしてトータル・テストとファイナル・テストが行なわれており, 政策シミュレーションが1972-80年の期間に行なわれている。

〔石渡 茂〕

小宮隆太郎

### 『現代日本経済研究』

東京大学出版会 1975.5 xii+330 ページ

小宮隆太郎教授が, わが国における経済学(いわゆる近代経済学)の研究水準を上げる上で, 多大の貢献をおこなってきた(また, おこないつつある)ということは衆目の一致するところである。ここに取上げる『現代日本経済研究』は, 昭和35年頃から50年までの15年間, つまり小宮氏の30歳代前半から40歳代後半までの時期に, 同氏によって実に精力的に続けられてきた日本の現状, 経済政策に関する諸研究のうち, 主たる10篇を選抜して一冊の書物としたものである。以下では, この『現代日本経済研究』の書評にことかりて, この書物に収録されている論文の全てに, 一貫して見られる小宮氏の研究方法の特徴を指摘し, 最初に述べた小宮氏に対する評価の意味がどのようなものかを, 評者なりに検討することにしたい。(なお, この書物の内容の詳しい紹介は以下ではおこなわない。その理由は, 紙幅に制約があることまた収録されている論文はどれも, 発表された当時, 多くの関心を集めたもので, 既に多くの人によってよくその内容が知られているものばかりである上に, この書